

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,266,216	流動負債	257,115
現金及び預金	882,133	買掛金	86,219
受取手形	1,680	未払費用	20,387
売掛金	302,402	未払法人税等	71,236
製品	69	未払消費税等	16,319
原材料	324	前受金	17,015
前渡金	7,734	預り金	2,101
繰延税金資産	60,922	賞与引当金	25,400
その他の流動資産	11,908	返品調整引当金	16,685
貸倒引当金	△ 960	その他の流動負債	1,751
固定資産	211,684	負債合計	257,115
(有形固定資産)	33,467	資本の部	
建物	5,527	資本金	277,375
車両運搬具	2,142	資本剰余金	284,375
工具器具備品	25,797	資本準備金	284,375
(無形固定資産)	38,972	利益剰余金	659,034
特許権	6,041	利益準備金	3,600
ソフトウェア	31,851	任意積立金	20,000
電話加入権	1,079	別途積立金	20,000
(投資その他の資産)	139,244	当期末処分利益	635,434
投資有価証券	28,387	資本合計	1,220,784
子会社株式	20,000	負債・資本合計	1,477,900
敷金保証金	52,910		
繰延税金資産	37,946		
資産合計	1,477,900		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営業収益		
		売上高		1,391,374
		営業費用		
		売上原価	708,628	
		返品調整引当金戻入額	21,524	
		返品調整引当金繰入額	16,685	
		販売費及び一般管理費	391,936	1,095,725
		営業利益		295,649
	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息	11	
受取配当金		4,050		
受取事務代行手数料		1,942		
雑収入		105	6,109	
営業外費用				
支払利息		27		
	雑損失	224	251	
	経常利益		301,508	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	役員・主要株主株式売買利益金	7,549	7,549	
	特別損失			
	固定資産除却損	4,424		
	投資有価証券評価損	1,002		
	過年度返品調整引当金繰入額	21,524	26,950	
	税引前当期純利益		282,106	
	法人税、住民税及び事業税	123,763		
	法人税等調整額	7,881	131,645	
	当期純利益		150,460	
	前期繰越利益		484,973	
	当期末処分利益		635,434	

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……個別法に基づく原価法

原材料……最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

特許権……定額法

市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の処理方法
税抜方式によっております。

会計方針の変更

従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、当期から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。

表示方法の変更

前期まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当期から区分掲記することといたしました。なお、前期末の「前受金」は4,570千円であります。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,510千円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
子会社に対する短期金銭債権	18,796千円

損益計算書関係

1. 子会社との営業取引高	
売 上 高	40,930千円
営業取引以外の取引高	1,942千円
2. 1株当たり当期純利益	26円82銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	150,460千円
普通株主に帰属しない金額	9,500千円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(9,500千円)
普通株式に係る当期純利益	140,960千円
普通株式の期中平均株式数	5,255千株

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	5,456千円
賞与引当金	10,335千円
研究開発費損金不算入額	74,344千円
製品廃棄損	125千円
返品調整引当金	6,789千円
その他	1,817千円
繰延税金資産合計	<u>98,868千円</u>
繰延税金資産純額	<u><u>98,868千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.78%
その他	0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.67%</u></u>